

中心商店街における復興への取り組み

平成十九年七月十六日に発生した新潟県中越沖地震では、沿岸部を中心に被害が発生し、空洞化の進んでいた中心商店街にも大きな被害を与えた。本誌九月号にて長岡造形大学の澤田先生が述べている通り、全国共通の課題である中心市街の衰退に拍車をかけるのか、あるいはこの被災を機に再生されるのか、の岐路に立たされる中、大きな被害を受けた東本町二丁目の通称「えんま通り商店街」は復興に向けた取り組みを開始している。

●中心市街地における復興の課題

えんま通り商店街は柏崎中心市街の中でも最初にアーケードが設置されるなど中心部発展のけん引役を担ってきた。商店街の中央付近にある焔魔堂(えんまどう)を中心に毎年六月に三日間にわたって開かれる「えんま市」は新潟三大高市のひとつに数えられ、毎年数十万人の来客を集めるなど、柏崎におけるもつとも大きな祭事としての役割を負ってきた。しかし、全国の中心市街地と同様に郊外型大型店舗などに押されて今日ではえんま市にこそ人は集まるが、商店街自体の衰退はすみ、日常的には多くの店がシャッターを下ろす典型的なシャッター通り商店街となっていた。

こうした商店街では建物の再建

だけではこれまでと同様の課題を生むばかりで地域の再生といえない。復旧・復興のプロセスの中で商店街が抱えていた慢性的な課題の解決も併せて必要となる。具体的には地域における中心市街地の位置づけ、中心市街地におけるライフスタイル、商店街のあり方の検討が必要であり、商店街の再編を含めたコンパクトシティ化を目指す抜本的な復興が必要と言える。

また、復興のプロセスの中でも商店街として印象を失うことは、これまでの客を失うことにつながるため、何らかの商店街としての体裁を維持する方法が必要であり、その具体策として仮設店舗などが必要となる。

●県内四大学による意向調査

えんま通り商店街では地震により道路南側の通称「下町」を中心に多くの建物が全壊し、倒壊建物の撤去の障害となることや、アーケード自体が老朽化、被災したことからいち早く撤去を終えた。アーケードの撤去に伴い、今後の再建の是非を含めた方向性の検討の必要性から、復興にむけた取り組みを開始した。

その一環としてまず、新潟工科大学・長岡造形大学・長岡技術科学大学・新潟大学の都市計画系を有する新潟県内の四大学から教員

や学生が集まり、被災半月後の八月月上旬にえんま通りにおける住民意向調査を行った。その結果、多くの商店主・住民の意見として「居住地としての利便性の高さ」から居住継続の意向が多く、また営業継続を希望する声も挙げられるなど、積極的な意見が多く出された。しかし、実際の復興に向けた店舗や住宅の建て替えについては「町の動向を見て」といった姿勢が多く見られた。これは、個々人としてはえんま通りに愛着や誇りもあり、可能ならば継続したいが具体的な再建についてはイメージを持ち合わせていない結果といえ、まちとして方向性を求めていることがうかがえた。

●復興に向けた住民の議論

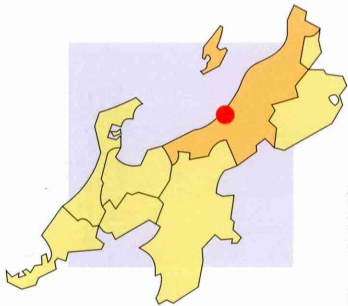
一方でえんま通りは現状十三メートルの道路を十九メートルへと拡張することが都市計画決定されており、道路をはさみ両側に三メートルずつセットバックする事となっている。この拡張に対する是非の議論もおこったが、現在のところ「拡張を前提としたビジョンを描く」ことに合意している。



復興ビジョン策定に向けたワークショップ

つまり、拡張それ自体に合意がなされたわけではなく、拡張を前提に絵を描いてみることに合意、ということからも多くの人々の複雑な状況が連想される。

その後、九月下旬に地域住民の承認を得た「えんま通りまちづくり会」が発足し、復興に向けた住民によるビジョン策定の議論が進められている。また、商店街に「まちづくりの会事務所」を開設、専属職員が一人常駐し、復興に向けたさまざまな活動拠点として機能している。復興ビジョンづくりでは、主にえんま通りが慢性的に抱えていた解決すべき課題、あるいは



はえんま通りを地域の目抜き通りとたらしめた資源の再発掘をワークシヨップやまち歩きを行いながら進めており、ビジョンとなるキーワードやそれを具体化したゾーニング計画までを目標としている。

しかし、現実には仮設住宅の入居期限が被災二年後の二〇〇九年七月であり、その延長が難しいという状況下での復興である。この期間の中でビジョン策定から合意形成、事業化、設計施工を進める必要がある、じっくりと議論を進める必要と同時にスピード感を失わずに議論を進める必要から、現在では復興にからむ会合はまちづくりの会事務所にて週に数回開催されている状況である。

●笑福市

商店街における復興まちづくりは、店主や住人の生活再建ばかりではなく商業地域としての再生が大きな課題としてある。特にえんま通りのように多くの建物が被災し、解体撤去される場合、解体撤去後に商店街としての姿を消すことになる。商店街としてのイメージが無くなった後、ゼロの状態から復興に向けた再出発は難しいといえる。そこで、復興に向けたビジョンを策定、推進



笑福市

するのと同時に商店街としてのイメージの維持を図ることが重要な課題として挙げられる。

えんま通りでは復興ビジョン策定にむけた議論と並行して、十月以降、毎月の被災日である十六日に「笑福市」として定期イベントを開始した。これは、震災で亡くなった方々の供養とともに被災以降のさまざまな支援活動に対するお礼を目的として今後も続けていくことを目指して進められている。被災三カ月目の十月十六日に開催された第一回笑福市では多くの来場者があり、商店街に活気が戻った。一回目以降も十一月十六

日に第二回が開催され、県内胎内市の物産市も開催されるなど、定着しつつあると言える。当面は来年六月のえんま市までの開催を目標に続けられる予定である。こうしたイベントは被災後に被災地に対する遠慮などから離れてしまった来訪者に対して再び商店街を訪れるきっかけとなっている。

●復興支援における周辺大学の役割

現在日本全国に多くの大学が設立され、少子化の中で多くの大学がその存在意義を問われているところで

ある。しかし、今回の中越沖地震のように大規模災害は日本各地で今後も発生する。こうした中で、被災地周辺の大学が果たすべき役

割があると考えられる。具体的に今回の地震では県内の四大学による復興支援体制が構築されて進められている。被災直後については全国規模の注目や支援の和が広がるが、復興における長期的かつ濃密な支援については近隣大学をはじめとした被災地周辺の専門家が担う必要がある。今回の地震における支援では県内大学の連合チームを現場での支援主体とし、東京の学会を中心とした全国規模の専門家ネットワークとの連携体制を取っている。これは今後も起こりうる各地での災害復興支援におけるモデルとなりうるのではないかと考えている。

今後は併せて周辺建築士などの再建を担う専門家との積極的連携が求められ、笑福市における顧客獲得と同時に、新しいまちなか居住のライフスタイルを具現化するビジョンの策定が必要となる。



田口太郎 (たぐち たろう)

新潟工科大学建築学科准教授
早稲田大学大学院理工学研究科博士後期課程単位取得退学
博士(工学)
小田原市政策総合研究所特定研究員、早稲田大学建築学科助手を経て、平成18年10月より現職。専門は都市計画、まちづくり